

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,524,006	13,627,074	64,307,115
経常損失()又は経常利益(千円)	366,243	63,772	3,454,784
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	578,857	810,500	1,700,030
四半期包括利益又は包括利益(千円)	589,487	813,776	1,703,494
純資産額(千円)	8,787,254	10,478,898	11,489,019
総資産額(千円)	21,519,531	25,738,414	25,817,519
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	74.12	98.53	216.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	40.7	44.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、復興需要を背景として緩やかな回復基調にありますが、予断を許さない欧州の債務危機、長期化する円高、電力不足による景気の下振れリスク等、先行きは不透明な状況にあります。このような情勢のもと、当社グループでは、中期目標に向けた足がかりとなる営業拠点の強化をはかり、積極的な事業活動を推し進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,627百万円(前年同期比29.5%増)、営業損失68百万円(前年同期営業損失355百万円)、経常損失63百万円(同経常損失366百万円)となりました。また、創業者功労金500百万円の特別損失計上により、四半期純損失は810百万円(同四半期純損失578百万円)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほか、各セグメントに帰属しない全社費用等271百万円があります。

<クリクラ事業>

直営部門では、前年度の顧客数増加に伴い、前年同期比15.6%増の売上伸長となりましたが、加盟店向け売上がやや低調に推移し、また、5月・6月の気温が想定より上がらず、全体的に顧客の消費量が計画を下回ったことが影響し、売上高は3,301百万円(前年同期比4.8%増)になりました。利益面では、引続き積極的に販売促進費を投入したこと等により、営業利益65百万円(同56.2%減)となりました。

なお、当四半期における販売促進による顧客獲得軒数は、計画通りの進捗状況にあります。

また、新たに八王子営業所・江東営業所・川越営業所・川口営業所を開設しております。

<レンタル事業>

前期末にM&Aした株式会社アーネスト、当四半期にM&Aしたダスキ行田支店が寄与し、売上高は2,889百万円(前年同期比8.4%増)となりましたが、のれん償却費の負担もあり営業利益は291百万円(同3.9%減)となりました。また、主力のダストコントロール商品においても、依然として事業所市場における経費削減傾向は続くものの、期首における販促キャンペーン効果で顧客軒数が計画を上回っております。

また、害虫駆除関連商品も順調に推移しました。

<建築コンサルティング事業>

住宅着工戸数が緩やかに回復する中、工務店の受注に前向きな動きがみられ、それに伴って主力ノウハウ商品販売が順調に伸長しました。また、ノウハウ商品の研修内容見直しとフォローアップ強化も行ったことで、システム活用が促進され会員工務店の活性化にもつながっております。

太陽光発電システムの販売においても、会員工務店のOB顧客向け提案などに後押しされ、計画通り推移しました。

以上により、売上高899百万円(前年同期比43.4%増)となりましたが、貸倒引当金繰入額等の経費増加により営業利益は44百万円(同47.5%減)となりました。

<住宅事業>

前期末に1,187棟の受注残があり、売上高は6,538百万円（前年同期比60.3%増）となりました。損益面では、例年期末に引渡が偏ることから第1四半期は営業赤字の傾向にありますが、大幅増収により、営業損失は198百万円（前年同期営業損失636百万円）と改善しました。

受注状況につきましては、当四半期末における受注残が1,401棟（前年同期1,334棟）となっております。

なお、新たに高崎東展示場・太田展示場・我孫子展示場・延岡展示場・大宮センターを開設し、店舗数は、41支店19展示場となっております。

既存店においては10年が経過する店舗も出てきており、引渡棟数も累計で12,000棟超となりましたので、アフターメンテナンスの延長上でのリフォーム事業も検討してまいります。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、25,738百万円となり、未成工事支出金等が増加したものの、納税・配当金・買掛金等の支払による現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。

負債総額は、15,259百万円となり、主として、住宅事業における未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ931百万円増加しました。

純資産は、10,478百万円となり、四半期純損失810百万円計上及び配当金221百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	9,359,625	9,359,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,359,625	-	4,000,000	-	649,264

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 892,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,440,500	84,405	同上
単元未満株式	普通株式 26,625	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	84,405	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式251,600株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	892,500	-	892,500	9.54
計	-	892,500	-	892,500	9.54

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式251,600株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,904,150	3,921,455
受取手形及び売掛金	2 3,048,936	2 2,754,238
商品及び製品	1,822,371	1,749,672
未成工事支出金	1,252,081	2,626,516
原材料及び貯蔵品	61,278	72,977
その他	2,023,761	2,214,293
貸倒引当金	158,132	147,293
流動資産合計	13,954,448	13,191,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,812,358	5,135,578
土地	2,319,873	2,354,303
その他(純額)	880,063	886,840
有形固定資産合計	8,012,295	8,376,722
無形固定資産		
のれん	471,129	503,471
その他	170,436	157,296
無形固定資産合計	641,566	660,768
投資その他の資産		
差入保証金	2,267,384	2,293,586
その他	1,219,863	1,575,623
貸倒引当金	278,037	360,146
投資その他の資産合計	3,209,210	3,509,063
固定資産合計	11,863,071	12,546,553
資産合計	25,817,519	25,738,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,789,391	3,372,657
短期借入金	1,159,105	1,129,761
未払法人税等	1,036,117	36,202
未成工事受入金	2,909,377	5,117,534
賞与引当金	732,120	367,504
引当金	268,863	276,325
その他	2,905,180	3,012,491
流動負債合計	12,800,155	13,312,475
固定負債		
長期借入金	497,450	784,700
資産除去債務	529,600	550,500
その他	501,293	611,839
固定負債合計	1,528,344	1,947,039
負債合計	14,328,500	15,259,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	867,170	876,653
利益剰余金	8,976,596	7,940,802
自己株式	1,519,717	1,500,251
株主資本合計	12,324,049	11,317,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,081	28,849
繰延ヘッジ損益	1,207	837
土地再評価差額金	866,318	866,318
その他の包括利益累計額合計	835,029	838,305
純資産合計	11,489,019	10,478,898
負債純資産合計	25,817,519	25,738,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,524,006	13,627,074
売上原価	5,938,689	8,240,538
売上総利益	4,585,317	5,386,536
販売費及び一般管理費	4,941,250	5,454,626
営業損失()	355,933	68,090
営業外収益		
受取利息	3,584	3,732
受取配当金	5,067	7,577
受取地代家賃	2,443	1,491
受取手数料	3,230	1,952
その他	10,217	7,906
営業外収益合計	24,543	22,660
営業外費用		
支払利息	11,532	8,669
減価償却費	2,702	3
為替差損	18,133	4,790
その他	2,484	4,878
営業外費用合計	34,852	18,342
経常損失()	366,243	63,772
特別損失		
創業者功労金	-	500,000
特別損失合計	-	500,000
税金等調整前四半期純損失()	366,243	563,772
法人税、住民税及び事業税	45,645	20,119
法人税等調整額	166,969	226,607
法人税等合計	212,614	246,727
少数株主損益調整前四半期純損失()	578,857	810,500
四半期純損失()	578,857	810,500

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	578,857	810,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,729	1,231
繰延ヘッジ損益	99	2,045
その他の包括利益合計	10,629	3,276
四半期包括利益	589,487	813,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,487	813,776
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
756,903千円	769,836千円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
516,960千円	1,315,820千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,243千円	1,014千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡し期末にやや偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	178,614千円	204,728千円
のれんの償却額	10,774	48,225

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,212千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は328,500株であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	221,819	27.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,793千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は251,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,149,761	2,666,686	627,355	4,080,203	10,524,006	-	10,524,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	114	-	-	159	159	-
計	3,149,805	2,666,800	627,355	4,080,203	10,524,165	159	10,524,006
セグメント利益又は損 失()	150,530	302,907	85,724	636,686	97,524	258,408	355,933

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 258,408千円には、セグメント間取引消去・その他調整額26,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,301,920	2,887,167	899,424	6,538,562	13,627,074	-	13,627,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	2,793	-	-	2,847	2,847	-
計	3,301,974	2,889,960	899,424	6,538,562	13,629,922	2,847	13,627,074
セグメント利益又は損 失()	65,897	291,127	44,978	198,813	203,190	271,280	68,090

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 271,280千円には、セグメント間取引消去・その他調整額23,574千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 294,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	74円12銭	98円53銭
四半期純損失金額 (千円)	578,857	810,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	578,857	810,500
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,809,345	8,225,722

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ナック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。